

平成28年度

統一的な基準による
一般会計等財務書類

印西地区消防組合

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
平成28年度 印西地区消防組合一般会計等財務書類 注記	5
附属明細書	10

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,186,344,745	固定負債	2,725,886,580
有形固定資産	4,186,344,745	地方債	1,702,209,455
事業用資産	3,816,693,934	長期未払金	682,329,298
土地	1,798,874,161	退職手当引当金	341,347,827
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,913,907,749	その他	—
建物減価償却累計額	△ 1,155,957,005	流動負債	428,400,090
工作物	15,519,028	1年内償還予定地方債	201,407,448
工作物減価償却累計額	—	未払金	71,964,611
船舶	819,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 818,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	154,977,952
航空機	—	預り金	50,079
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	3,154,286,670
建設仮勘定	244,350,000	【純資産の部】	
インフラ資産	—	固定資産等形成分	4,186,344,745
土地	—	余剰分(不足分)	△ 3,101,147,145
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,297,156,117		
物品減価償却累計額	△ 927,505,306		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	53,139,525		
現金預金	53,139,525		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	4,239,484,270	純資産合計	1,085,197,600
		負債及び純資産合計	4,239,484,270

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,542,197,349
業務費用	2,495,286,480
人件費	2,164,684,921
職員給与費	1,866,117,541
賞与等引当金繰入額	154,977,952
退職手当引当金繰入額	142,550,428
その他	1,039,000
物件費等	292,248,189
物件費	140,073,046
維持補修費	1,191,672
減価償却費	149,429,851
その他	1,553,620
その他の業務費用	38,353,370
支払利息	37,985,813
徴収不能引当金繰入額	—
その他	367,557
移転費用	46,910,869
補助金等	45,778,869
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	1,132,000
経常収益	8,160,075
使用料及び手数料	2,064,671
その他	6,095,404
純経常行政コスト	△ 2,534,037,274
臨時損失	6
災害復旧事業費	—
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	△ 2,534,037,280

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,054,103,506	3,581,682,983	△ 2,527,579,477
純行政コスト(△)	△ 2,534,037,280		△ 2,534,037,280
財源	2,539,500,374		2,539,500,374
税収等	2,539,500,374		2,539,500,374
国県等補助金	—		—
本年度差額	5,463,094		5,463,094
固定資産等の変動(内部変動)		579,030,762	△ 579,030,762
有形固定資産等の増加		728,460,619	△ 728,460,619
有形固定資産等の減少		△ 149,429,857	149,429,857
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	25,631,000	25,631,000	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	31,094,094	604,661,762	△ 573,567,668
本年度末純資産残高	1,085,197,600	4,186,344,745	△ 3,101,147,145

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,242,488,366
業務費用支出	2,195,577,497
人件費支出	2,014,405,789
物件費等支出	143,185,895
支払利息支出	37,985,813
その他の支出	—
移転費用支出	46,910,869
補助金等支出	45,778,869
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,132,000
業務収入	2,547,660,449
税込等収入	2,539,500,374
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	2,064,671
その他の収入	6,095,404
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	305,172,083
【投資活動収支】	
投資活動支出	797,992,000
公共施設等整備費支出	797,992,000
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 797,992,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	234,093,895
地方債償還支出	234,093,895
その他の支出	—
財務活動収入	679,300,000
地方債発行収入	679,300,000
その他の収入	—
財務活動収支	445,206,105
本年度資金収支額	△ 47,613,812
前年度末資金残高	100,703,258
本年度末資金残高	53,089,446
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	50,079
本年度末歳計外現金残高	50,079
本年度末現金預金残高	53,139,525

平成28年度 印西地区消防組合一般会計等財務書類

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

- ② 無形固定資産……………該当なし

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

船舶 4年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

該当なし

② 退職手当引当金

退職手当債務から千葉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、千葉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち印西地区消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

該当なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び歳計外現金

なお、現金及び歳計外現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が500,000円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては該当がありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000,000円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

印西地区消防組合は一般会計のみ有しているため差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

印西地区消防組合では利子補給等に係る債務負担行為はありません。

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,630,000円

継続費通次繰越額（一般会計）4,630,000円

- ⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度の貸借対照表の建設仮勘定の計上に不足があったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において建設仮勘定が25,631,000円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 466,300,000円

※ 構成市である印西市及び白井市の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額となります。

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,327,663,707円	3,274,574,261円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
前年度繰越金	100,703,258円	0円
資金収支計算書	3,226,960,449円	3,274,574,261円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金100,703,258円が含まれております。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	305,172,083円
投資活動収入の国県等補助金収入	0円
未収債権、未払債権等の減少	0円
減価償却費	△ 149,429,851円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 7,728,704円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 142,550,428円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0円
資産除売却益（損）	△ 6円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>5,463,094円</u>

③ 一時借入金

該当なし

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,396,009,338	1,044,507,979	467,047,379	4,973,469,938	1,156,776,004	59,601,509	3,816,693,934
土地	1,798,874,161			1,798,874,161			1,798,874,161
立木竹							
建物	2,422,796,177	491,111,572		2,913,907,749	1,155,957,005	59,601,509	1,757,950,744
工作物		15,519,028		15,519,028			15,519,028
船舶	819,000			819,000	818,999		1
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	173,520,000	537,877,379	467,047,379	244,350,000			244,350,000
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	1,179,644,298	176,631,019	59,119,200	1,297,156,117	927,505,306	89,828,342	369,650,811
合計	5,575,653,636	1,221,138,998	526,166,579	6,270,626,055	2,084,281,310	149,429,851	4,186,344,745

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産						3,816,693,934		3,816,693,934
土地						1,798,874,161		1,798,874,161
立木竹								
建物						1,757,950,744		1,757,950,744
工作物						15,519,028		15,519,028
船舶						1		1
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定						244,350,000		244,350,000
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品						369,650,811		369,650,811
合計						4,186,344,745		4,186,344,745

負債項目の明細

◎ 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	1,903,616,903	201,407,448	680,236,651	1,505,252	158,800,000	908,875,000	0	0	0	154,200,000
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	55,575,000	4,450,000	0	0	39,900,000	15,675,000	0	0	0	0
一般単独事業	1,693,841,903	194,996,335	680,236,651	1,505,252	118,900,000	893,200,000	0	0	0	0
その他	154,200,000	1,961,113	0	0	0	0	0	0	0	154,200,000
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,903,616,903	201,407,448	680,236,651	1,505,252	158,800,000	908,875,000	0	0	0	154,200,000

※ 種類【通常分】、その他は、県貸付金(千葉県市町村振興資金)

負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,903,616,903	1,223,380,252	656,624,647	0	0	0	0	23,612,004	0.7%

負債項目の明細

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,903,616,903	201,407,448	187,896,801	184,409,989	208,035,676	201,815,866	606,003,846	281,741,724	32,305,553	0

(単位：円)

平成28年度 引当金明細書									
勘定科目 (区分)	前年度末残高	本年度増加額			本年度減少額			本年度末残高	増減
		繰入	その他	計	目的取崩	その他	計		
退職手当引当金	198,797,399	142,550,428	0	142,550,428	0	0	0	341,347,827	142,550,428
賞与等引当金	147,249,248	154,977,952	0	154,977,952	147,249,248	0	147,249,248	154,977,952	7,728,704

(単位：円)

平成28年度 財源の明細				
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	2,539,500,374	
			0	
			0	
			0	
		小計	2,539,500,374	
	国県等補助金	資本的補助金		0
				0
				0
			計	0
		経常的補助金		0
				0
				0
			計	0
			小計	0
			合計	2,539,500,374
備考				

(単位：円)

平成28年度 財源情報の明細					
区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,534,037,280	0	0	2,087,079,043	446,958,237
有形固定資産等の増加	728,460,619	0	679,300,000	49,160,619	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,262,497,899	0	679,300,000	2,136,239,662	446,958,237

(単位：円)

平成28年度 資金の明細	
種類	本年度末残高
一般会計現金	53,089,446
歳計外現金	50,079
合計	53,139,525